

# 2021年の中小企業の 賃上げ相場を予測する

新型コロナウイルスによる感染被害が収束しないなか、ことしも賃上げの時期が近づいてきました。  
ことしの賃上げがどうなるのかを占ってみました。

※本記事は2021年2月9日現在の情報に基づいています。

賃金コンサルタント

神田 靖 美

## 最近1年間の動き

経団連が発表する「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」によると、2020年の賃上げ率は前年比0・19ポイント縮小の1・70%でした。低調ではありますが、過去20年間を見ればこれより低い年は12回ありました。より縮小幅が大きい年も2回ありました。極端な落ち込みとはいえません。

賞与はむしろ増えています。2020年の夏季賞与（1000人未満）は、前年比1・4%増加しました。そうした状況の下で迎える中小企業の、ことしの賃上げがどうなるのかを展望してみました。

## 景気はほぼ回復した

景気は、2020年4～6月期あたりが最悪期で、以後は新型コロナウイルスの第1波の感染拡大前とほぼ同じ水準まで回復しています。

名目GDPは、2020年7～9月期、新型コロナウイルスの感染拡大前である2019年10～12月期に比べて3・3%減っていますが、実は、この程度の落ち込みは過去20年間に何度もありました。

景気動向指数（先行指数）は、

5月に78・6まで落ち込みましたが、最近期の12月は94・9まで回復し、新型コロナウイルスの第1波の感染拡大が本格化する前の1月の90・2を上回っています。

勤労者世帯（2人以上の世帯）の名目消費支出も、2020年12月は98・5で、同年1月の97・2を上回っています。

世界人口でいうと、新型コロナウイルスの約10倍～20倍の死者（2月8日現在）を出したスペイン風邪でさえ、第一次世界大戦と重なった影響を除去すると、世界のGDPに与えた影響は6%と推定されています。当時は、まだワクチンが発明されていなかったのに対し、今回はすでにワクチンの接種が始まっていることも考えると、これ以上景気が後退する余地は、限られているはずです。

## 企業業績は回復に遅れ

企業業績は、回復が遅れています。法人企業統計調査によると、法人企業の売上高は、7～9月期時点、2019年10～12月期に比べて9%ほど下回っています。同じ期間に、経常利益は22%減っていますが内部留保は、高水準で、5年前に比べて37%増えています。

ます。

最近期である2020年12月調査の日本銀行の短期経済観測（短観）の業況判断指数（中小企業・全産業）も18%の「悪い」超過で、2019年12月調査よりも状況が悪化しています。ただし、いずれの指標も、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに拡大から後退に転じたわけではなく、それ以前から下降気味でした。

売上高と経常利益は2018年が最近のピークで、以後下降基調をたどっていました。業況判断指数も2018年12月調査の値がピークで、2019年12月調査では、わずか1%の「良い」超過に過ぎませんでした。

## 人手不足感は健在

正社員有効求人倍率は、2020年12月、0・81倍でした。求職者1人あたり0・81件の求人しかない状態です。

この指標は2019年12月から2020年8月までの間に0・35ポイント低下しました。もともと2019年の前半がピーク（1・15倍）で、後半にはすでに低下に転じていました。

これは、新型コロナウイルスの

## ■2021年賃上げ・中小企業業種別予測

		2021 年予測			2020 年実績	
		妥結額 (円)	アップ率 (%)	前年差 (ポイント)	妥結額 (円)	アップ率 (%)
製造業	鉄鋼・非鉄金属	4,700	1.80	0.11	4,441	1.69
	機械金属	4,700	1.80	▲ 0.12	4,961	1.92
	電気機器	5,200	2.00	▲ 0.15	5,630	2.15
	輸送用機器	4,400	1.70	0.06	4,228	1.64
	化学	6,000	2.30	0.58	4,520	1.72
	紙・パルプ	4,200	1.70	▲ 0.07	4,370	1.77
	窯業	5,000	1.80	0.25	4,294	1.55
	繊維	3,600	1.60	0.14	3,314	1.46
	印刷・出版	4,400	1.50	▲ 0.18	4,913	1.68
	食品	4,700	1.90	0.12	4,441	1.78
	その他製造業	5,000	1.80	0.13	4,628	1.67
製造業平均		4,700	1.80	▲ 0.01	4,716	1.81
非製造業	商業	4,300	1.70	0.10	4,093	1.60
	金融	4,800	1.80	0.12	4,511	1.68
	運輸・通信	3,300	1.40	0.08	3,119	1.32
	土木・建設	4,700	1.70	0.05	4,524	1.65
	ガス・電気	3,800	1.40	0.08	3,622	1.32
	その他非製造業	4,100	1.60	▲ 0.07	4,236	1.67
非製造業平均		4,000	1.60	0.08	3,844	1.52
総平均		4,400	1.70	0.00	4,371	1.70

(注 1) 2020 年実績は一般社団法人日本経済団体連合会「2020 年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果(加重平均)」による

(注 2) 対象は従業員数 500 人未満の企業

(注 3) 妥結額は定期昇給(賃金体系維持分)等を含む

感染拡大の影響だけで悪化したわけではありません。

完全失業率は、2020年1月以降、ほぼ一本調子で上がっており、天井を打つ兆候はまだみられません。

正社員有効求人倍率が、コロナ以前から悪化していたのとは異なり、完全失業率は、コロナ禍発生とほぼ同時に悪化を始めました。日銀短観の雇用人員判断指数(中

小企業)は、コロナ禍以前に比べて幅が縮小しているものの2020年12月調査ではまだ13%の「不足」超過です。コロナ禍を契機に一時急速に「不足」超過幅が縮小しましたが、2020年12月調査では再び「不足」超過幅が拡大しました。コロナで最も深刻な被害を受けたといわれる「宿泊・飲食サービス」でさえ、12月は10%の「不足」超過です。

人手不足感は相当根強いものがありそうです。

### 賃上げ率は前年並み

ことしの賃上げを予測するうえで参考になるのは、世界金融危機直後である2009年です。

当時は、「100年に1度の大不況」といわれ、最悪期である2009年1～3月期には、危機の前に比べて9%近くGDPが減少しました。

しかし意外にも、賃上げは、2000年代

においてすら最悪ではありません。この年の賃上げ率は、1・38%で、前年比で0・28%ポイント縮小しました。

しかし2002年に

は、より大幅に、前年比で0・47%ポイント縮小しています。賃上げ率そのものも2002年の1・27%、2003年の1・29%に比べれば高水準でした。

これまで見てきたとおり、今回のコロナ禍による経済活動の落ち込みは、金融危機当時

ほど深刻ではありません。

加えて、過去、賃上げ率が大幅に縮小した翌年は、少なくともさらに縮小はしていないという経験則があります。

ワクチンの接種が始まったことへの期待感もあります。

企業の内部留保が潤沢であることも、賃上げ率を下支えする要因になると考えられます。

その一方で、賃金は経済の運行指標なので、これから新型コロナウイルスの影響が顕在化するとも考えられます。

以上のことを考慮すると、ことしの賃上げ率は、前年並みの1・7%前後になると予測します。

業種別の予測値は、表に示したとおりです。

最も大きなアップ率拡大を予測しているのは、「化学」です。化学は日本で最も生産性が高い産業であるうえ、コロナ禍にあっても業績は好調です。

逆に最も大きなアップ率縮小を予測するのは、「印刷・出版」です。近年業績が低迷しており、賃上げ率も中長期的に低下傾向にあるからです。

以上、今春の賃上げを決めるうえで参考になれば幸いです。

かんた やすみ リザルト株式会社代表取締役。金融機関等に勤務後、株式会社賃金管理研究所を経て賃金コンサルタントとして独立。